



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 助川電気工業株式会社  
コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小瀧 理  
(氏名) 深澤 優  
配当支払開始予定日 平成28年12月22日  
TEL 0293-23-6411

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,499	5.3	332	△0.6	319	△4.5	205	△1.7
27年9月期	4,272	△14.9	334	△18.2	334	△22.1	209	△24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	33.40	—	5.5	5.1	7.4
27年9月期	33.05	—	5.6	5.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	6,331	3,662	57.9	603.64
27年9月期	6,292	3,787	60.2	599.03

(参考) 自己資本 28年9月期 3,662百万円 27年9月期 3,787百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	169	△216	△220	896
27年9月期	16	△107	△148	1,165

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	126	60.5	3.4
28年9月期	—	12.00	—	11.00	23.00	139	68.9	3.7
29年9月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		67.1	

### 3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,334	△4.6	232	△17.5	230	△18.0	155	△19.7	25.54
通期	4,385	△2.5	331	△0.4	326	2.1	217	5.6	35.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	6,710,000 株	27年9月期	6,710,000 株
28年9月期	642,213 株	27年9月期	386,973 株
28年9月期	6,152,864 株	27年9月期	6,323,821 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 生産、受注および販売の状況	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、政府や日本銀行による各種経済・金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりましたが、年明け以降、中国を始めとする新興国や資源国の景気減速懸念、イギリスのEU離脱問題に端を発した株式市場や為替相場の急激な変動の影響など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、シーす型の熱電対・ヒータ・信号ケーブルおよび電磁ポンプを軸とする溶融金属機器等の受注確保を図った結果、売上高は44億9千9百万円（前年同期比5.3%増）と増収となりました。

利益面におきましては、受注内容の変化に対応し、個人別稼働計画の推進等により社内の生産体制の最適化等を図ってまいりましたが、顧客の研究開発予算の縮小に伴う不採算案件の増加および不適合対策費用の発生等により、営業利益は3億3千2百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は3億1千9百万円（前年同期比4.5%減）、当期純利益は2億5百万円（前年同期比1.7%減）にとどまりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、研究開発機関向けの原子力関連製品が減少したことにより、売上高19億9千9百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益（営業利益）2億6千万円（前年同期比37.5%減）となりました。

産業システム関連につきましては、FPD（液晶および有機EL）製造装置関連製品および自動車生産設備向け電磁ポンプが増加したことにより、売上高22億9千6百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益（営業利益）3億9千4百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

その他につきましては、採算性が悪化した飲食店舗1店舗を平成27年3月に閉鎖したことにより、売上高は2億4百万円（前年同期比11.3%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は2千1百万円（前年同期比496.9%増）となりました。

#### (次期の見通し)

比較的安全対策が容易で高レベル核廃棄物を出さないエネルギー源として期待されている核融合について、国際熱核融合実験炉（ITER）の運転開始が2020年から2025年へ延期されましたが、液体金属を利用したブランケット材の技術開発等の部分的な需要は高まるものと思われま

す。また、中国をはじめとするアジアの企業による有機ELパネルの投資拡大が期待されるなど、FPD製造装置関連製品は引き続き好調に推移するものと思われま

す。一方、従来の核分裂を利用した原子力関連需要につきましては、高速増殖炉関連も含め、依然として方向性が定まっていない現状から、今後も低調に推移せざるを得ない状況であります。

このような状況のもと、当社のコア技術を生かし、シーす熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、火力および風力発電、FPD製造装置および各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、および、電磁ポンプを軸とする各種溶融金属機器の充実を図り、自動車生産設備向け電磁ポンプおよび核融合関連製品等の受注確保に注力してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高43億8千5百万円、営業利益3億3千1百万円、経常利益3億2千6百万円、当期純利益2億1千7百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュフローの状況に関する分析)

①資産、負債および純資産

当事業年度末における総資産は63億3千1百万円となり、前事業年度末に比べ3千8百万円増加しました。負債は26億6千8百万円となり前事業年度末に比べ1億6千3百万円増加しました。純資産は36億6千2百万円となり前事業年度末に比べ1億2千4百万円減少しました。

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末から2千9百万円減少し、38億1千4百万円となりました。これは主に、受取手形が増加した半面、現金及び預金、仕掛品が減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末から6千7百万円増加し、25億1千6百万円となりました。これは主に、減価償却等による減少があった反面、建物等が増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末から2億6千5百万円減少し、18億9千5百万円となりました。これは主に、支払手形が増加した半面、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末から4億2千9百万円増加し、7億7千3百万円となりました。これは主に、社債が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末から1億2千4百万円減少し、36億6千2百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上があった反面、主に自己株式の取得、配当金の支払によるものであります。

②キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、1億6千9百万円(前年同期は1千6百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権が増加(△258百万円)した反面、税引前当期純利益の計上(319百万円)、減価償却費の計上(129百万円)仕入債務の増加(95百万円)によるものであります。

当事業年度における投資活動による資金の減少は、2億1千6百万円(前年同期は1億7百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入(94百万円)があった反面、有形固定資産の取得による支出(△283百万円)によるものであります。

当事業年度における財務活動による資金の減少は、2億2千万円(前年同期は1億4千8百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(△153百万円)、配当金の支払額(△134百万円)によるものであります。

その結果、当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて2億6千8百万円減の8億9千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	58.5	58.4	58.7	60.2	57.9
時価ベースの自己資本比率	27.3	39.5	60.2	60.3	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	4.8	2.9	80.8	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.7	14.7	24.6	0.9	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した年2回の剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記方針のもと、当期の期末配当金につきまして、前期から1円増配の1株当たり11円とし、中間配当12円と合わせて、年間配当は前期から3円増配の23円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当を当期と同額の12円、期末配当を当期より1円増配の12円とし年間配当24円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

#### ① 原子力産業分野への依存

当社は、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりましたが、現状でも全売上高の約26%を占めております。

平成23年3月11日に発生致しました福島第一原子力発電所の事故の影響から、原子力発電の縮小、凍結等が長期化しておりますが、今後さらに原子力産業分野の需要が減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 半導体およびF P D製造装置の需要

当社は、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体およびF P D製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体およびF P D等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連分野および産業システム関連分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 主要顧客への売上依存

当社は、主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

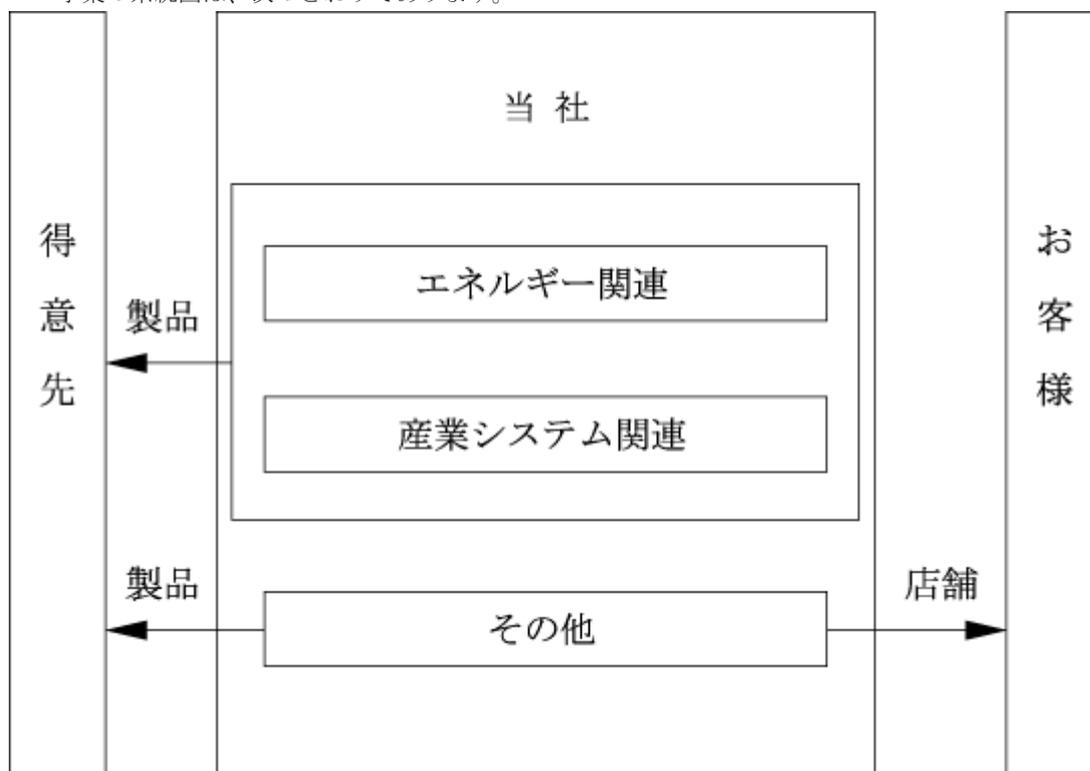
当社は、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これらに関連する事業を営んでおります。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「5 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連…………… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連…………… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されています。
- (3) その他…………… 主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は次の通りであります

- ① 顧客には誠実をむねとし、優秀な製品とゆき届いたサービスを提供し、好意にむくいることを目標とします。
- ② 取引先には信頼をむねとし、相互の連結を密にし、共存共栄をはかることを目標とします。
- ③ 社員には調和をむねとし、協力の精神をもととして企業の繁栄につとめ、物心両面より生活の向上をはかることを目標とします。
- ④ 株主には誠意をむねとし、最善な運営を行い、公正適正な利益還元を行うことを目標とします。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。きめ細かい経営管理を通して効率経営を追求し、総資本経常利益率を高めてまいりたいと思います。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社といたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。そのためにまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連をより重点的に強化し、エネルギー関連につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。

また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、当社としての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そして当社全体の体質強化のため、最優先課題である「受注確保」に全社のベクトルを合わせて取り組むとともに、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社は、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① 個々の案件毎に、社内の技術、技能、経験等を総動員してスピーディーに対応し、エネルギー関連分野での拡販を進める。
- ② 自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、自動車、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連分野での拡販を進める。
- ③ 情勢、環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、当社全体の企業体質を強化する。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,203	896,859
受取手形	99,883	168,563
電子記録債権	123,953	213,074
売掛金	1,545,393	1,646,241
商品及び製品	140,371	163,803
仕掛品	399,241	350,794
原材料及び貯蔵品	288,163	306,317
前払費用	8,717	13,546
繰延税金資産	61,231	47,985
その他	15,119	10,787
貸倒引当金	△3,600	△3,600
流動資産合計	3,843,680	3,814,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,369,107	2,499,529
減価償却累計額	△1,786,986	△1,836,768
建物(純額)	582,120	662,760
構築物	239,134	239,122
減価償却累計額	△191,097	△195,878
構築物(純額)	48,037	43,244
機械及び装置	1,690,739	1,746,232
減価償却累計額	△1,558,607	△1,591,504
機械及び装置(純額)	132,131	154,727
車両運搬具	7,707	7,707
減価償却累計額	△7,295	△7,411
車両運搬具(純額)	411	295
工具、器具及び備品	212,391	229,020
減価償却累計額	△189,860	△201,634
工具、器具及び備品(純額)	22,531	27,385
土地	886,304	886,304
リース資産	36,294	36,294
減価償却累計額	△6,373	△13,631
リース資産(純額)	29,921	22,662
建設仮勘定	2,708	73,972
有形固定資産合計	1,704,166	1,871,353
無形固定資産		
借地権	29,919	29,919
ソフトウェア	5,769	6,818
無形固定資産合計	35,689	36,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	438,160	317,921
出資金	90	90
長期貸付金	117,179	108,579
従業員に対する長期貸付金	1,485	455
長期前払費用	9,081	13,215
保険積立金	51,912	54,512
繰延税金資産	75,742	95,316
その他	20,789	20,289
貸倒引当金	△5,179	△1,579
投資その他の資産合計	709,262	608,800
固定資産合計	2,449,118	2,516,892
資産合計	6,292,798	6,331,266
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,165	304,866
電子記録債務	138,626	131,655
買掛金	245,144	231,021
短期借入金	1,240,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	16,008	36,048
リース債務	7,839	7,839
未払金	3,726	13,697
未払費用	161,967	171,588
未払法人税等	40,001	32,913
未払消費税等	23,301	25,417
前受金	5,345	5,345
預り金	5,304	5,871
前受収益	2,044	1,800
賞与引当金	74,490	75,299
設備関係支払手形	9,066	11,923
流動負債合計	2,161,030	1,895,290
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	37,312	84,764
リース債務	24,475	16,635
退職給付引当金	274,110	263,854
資産除去債務	7,848	7,973
その他	355	—
固定負債合計	344,101	773,227
負債合計	2,505,132	2,668,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	73	73
資本剰余金合計	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,350,000
繰越利益剰余金	384,223	453,701
利益剰余金合計	1,872,223	1,941,701
自己株式	△214,209	△367,354
株主資本合計	3,743,423	3,659,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,242	2,991
評価・換算差額等合計	44,242	2,991
純資産合計	3,787,666	3,662,748
負債純資産合計	6,292,798	6,331,266

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,272,957	4,499,677
売上原価		
製品期首たな卸高	21,246	30,380
当期製品製造原価	3,173,876	3,407,921
合計	3,195,122	3,438,301
製品期末たな卸高	30,380	29,389
売上原価合計	3,164,742	3,408,911
売上総利益	1,108,215	1,090,765
販売費及び一般管理費	773,829	758,356
営業利益	334,385	332,408
営業外収益		
受取利息	3,752	2,995
有価証券利息	967	1,050
受取配当金	5,871	5,449
固定資産賃貸料	2,439	2,297
貸倒引当金戻入額	3,600	3,600
その他	7,589	4,070
営業外収益合計	24,220	19,462
営業外費用		
支払利息	18,064	17,562
社債利息	—	153
社債発行費	—	5,800
固定資産廃棄損	1,285	609
その他	4,866	8,381
営業外費用合計	24,216	32,506
経常利益	334,389	319,364
特別利益		
投資有価証券売却益	4,075	—
特別利益合計	4,075	—
特別損失		
減損損失	4,566	—
特別損失合計	4,566	—
税引前当期純利益	333,898	319,364
法人税、住民税及び事業税	101,681	100,603
法人税等調整額	23,205	13,239
法人税等合計	124,886	113,843
当期純利益	209,012	205,521

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,100,000	545,382	1,783,382
当期変動額								
剰余金の配当							△120,171	△120,171
当期純利益							209,012	209,012
別途積立金の積立						250,000	△250,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	250,000	△161,159	88,840
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	384,223	1,872,223

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△212,123	3,656,668	57,993	57,993	3,714,662
当期変動額					
剰余金の配当		△120,171			△120,171
当期純利益		209,012			209,012
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2,085	△2,085			△2,085
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△13,750	△13,750	△13,750
当期変動額合計	△2,085	86,755	△13,750	△13,750	73,004
当期末残高	△214,209	3,743,423	44,242	44,242	3,787,666

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	384,223	1,872,223
当期変動額								
剰余金の配当							△136,043	△136,043
当期純利益							205,521	205,521
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	69,477	69,477
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	453,701	1,941,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△214,209	3,743,423	44,242	44,242	3,787,666
当期変動額					
剰余金の配当		△136,043			△136,043
当期純利益		205,521			205,521
自己株式の取得	△153,144	△153,144			△153,144
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△41,251	△41,251	△41,251
当期変動額合計	△153,144	△83,666	△41,251	△41,251	△124,918
当期末残高	△367,354	3,659,756	2,991	2,991	3,662,748

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	333,898	319,364
減価償却費	121,414	129,589
減損損失	4,566	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,600	△3,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,473	809
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,623	△10,255
受取利息及び受取配当金	△10,591	△9,495
支払利息	18,064	17,562
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,525	609
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,842	△258,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127,124	6,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	△435	95,607
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,075	1,726
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,251	△7,533
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,604	12,989
その他	△7,402	6,240
小計	172,893	301,827
利息及び配当金の受取額	10,593	9,504
利息の支払額	△18,017	△17,029
法人税等の支払額	△156,458	△117,336
その他	7,402	△7,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,412	169,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△122,679	△34,881
投資有価証券の売却及び償還による収入	118,769	94,302
有形固定資産の取得による支出	△106,300	△283,015
無形固定資産の取得による支出	△6,488	△3,004
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	9,250	9,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,949	△216,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,000,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出	△3,000,000	△2,600,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△26,640	△32,508
社債の発行による収入	—	400,000
自己株式の取得による支出	△2,085	△153,144
配当金の支払額	△119,346	△134,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,072	△220,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,609	△268,344
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,813	1,165,203
現金及び現金同等物の期末残高	1,165,203	896,859

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連…………… 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連…………… 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,177,028	1,865,939	4,042,968	229,989	4,272,957	—	4,272,957
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,177,028	1,865,939	4,042,968	229,989	4,272,957	—	4,272,957
セグメント利益(注3)	417,294	237,942	655,237	3,519	658,756	△324,370	334,385
セグメント資産	2,375,496	2,128,387	4,503,883	90,435	4,594,319	1,698,479	6,292,798
その他の項目							
減価償却費	43,077	57,697	100,774	3,504	104,279	17,135	121,414
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	25,411	40,469	65,880	702	66,582	35,326	101,908

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△324,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,999,509	2,296,068	4,295,577	204,099	4,499,677	—	4,499,677
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,999,509	2,296,068	4,295,577	204,099	4,499,677	—	4,499,677
セグメント利益(注3)	260,674	394,766	655,441	21,006	676,448	△344,039	332,408
セグメント資産	2,243,257	2,574,098	4,817,355	99,618	4,916,974	1,414,291	6,331,266
その他の項目							
減価償却費	45,603	60,290	105,893	3,043	108,937	20,652	129,589
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31,206	64,308	95,515	6,607	102,122	125,047	227,170

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま  
す。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△344,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報  
告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加  
額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	599.03円	1株当たり純資産額	603.64円
1株当たり当期純利益金額	33.05円	1株当たり当期純利益金額	33.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,787,666	3,662,748
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,787,666	3,662,748
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	386,973	642,213
1株当たり純資産額額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,323,027	6,067,787

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	209,012	205,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	209,012	205,521
普通株式の期中平均株式数(株)	6,323,821	6,152,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,872,552	80.8
産業システム関連	2,382,264	119.0
その他	4,929	85.0
合計	4,259,746	98.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,584,067	79.0	857,028	64.7
産業システム関連	2,301,428	105.5	722,340	100.7
その他	4,926	85.0	—	—
合計	3,890,422	92.8	1,579,368	79.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,999,509	91.8
産業システム関連	2,296,068	123.1
その他	204,099	88.7
合計	4,499,677	105.3